

◆「教育・保育の量の見込み」の具体的算出方法について
(国の手引きより)

1 家庭類型を算出

ニーズ調査結果の父母の有無と就労状況などから、「現在の家庭類型」及び「母親の就労希望を反映させた潜在的な家庭類型」を、それぞれの年齢区分（①0歳～就学前、②0歳、③1・2歳、④3歳～就学前）ごとに算出。

類 型	タイプ A =ひとり親	
	タイプ B =フルタイム×フルタイム	(※1) 月 120 時間以上+
	タイプ C =フルタイム×パートタイム(※1)	下限時間～120 時間の一部
	タイプ C' =フルタイム×パートタイム(※2)	
	タイプ D =専業主婦(夫)	(※2) 下限時間未満+下限時
	タイプ E =パート×パート(※1)	間～月 120 時間の一部
	タイプ E' =パート×パート(※2)	
タイプ F =無業×無業		

2 教育・保育の利用意向を算出

関連する設問の回答状況から、利用意向(=利用意向率×利用意向頻度)を算出。

3 量の見込みを算出

- (1) 人口を推計（本市ではコーホート変化率法により推計）
- (2) 1～3号認定の対象となる潜在家庭類型から家庭類型別児童数を算出し、量の見込み(=潜在家庭類型別児童数×利用意向率)を算出。

(対象となる家庭類型：平日日中の教育・保育)

≪0歳、1・2歳≫

〈3号認定〉認定こども園・保育所+地域型保育→タイプ A・B・C・E

≪3歳～就学前≫

〈2号認定〉認定こども園・保育所・幼稚園 → タイプ C'・D・E'・F

〈1号認定〉認定こども園及び幼稚園 → タイプ A・B・C・E

※ 国の手引きは、量の見込みの標準的な算出方法が示されており、必要に応じて、地域の実情を踏まえ、社会的流出入等を勘案することができることとされている。この場合、地方版子ども・子育て会議においてその算出根拠を調査審議するなど、透明化を図ることとされている。